

田村エンジニアリング株式会社様が「SDGs宣言書」を策定されました！ ～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、田村エンジニアリング株式会社様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	田村エンジニアリング 株式会社
代表者	代表取締役 宗像 覚
所在地	福島県田村市船引町中山字小塚73
事業内容	環境放射線関連業、土木工事業
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年11月に設立。放射線管理事業を主とし、福島県の復興に貢献しております。 コンプライアンスを基本とした経営基盤の構築と、「安全こそが品質の第一歩」であるとの考えから、社員教育に尽力し、お客さまから信頼される企業を目指しております。



宣言書を手にする宗像社長



東邦銀行グループでは、『とうほうSDGs宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2023年4月12日

田村エンジニアリング株式会社

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	差別・ハラスメント禁止 安全衛生	差別やハラスメントの禁止規程と労働安全に関する会社方針を策定し、誰もが安心・安全に働ける職場環境を整備してまいります。 ・人権尊重、差別の禁止に関するルールを策定し、就業規則に明確化 ・社内にハラスメント等相談窓口を設置 ・労働安全に関する社内規定を策定し、社内の安全体制を構築	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
環境	リサイクル 省エネ 脱炭素	「地球にやさしく」をモットーに、環境負荷を軽減した事業活動に努めてまいります。 ・廃棄物の分別徹底による資源のリサイクルを推進 ・作業の効率化による省エネや、グリーン購入を通じた環境負荷の低減 ・自社敷地内への太陽光発電の設置	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
内部管理 組織体制	コンプライアンス経営	コンプライアンス違反撲滅を最重要課題とし、全従業員による意識改革に取り組んでまいります。 ・コンプライアンスカードを全従業員に配布し、コンプライアンスを意識した業務を励行 ・コンプライアンス研修を計画的に実施 ・社内ポータルサイトを通して、法令遵守、情報セキュリティ等への対応について周知徹底	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に
製品・サービス	安全・品質	「安全こそが品質の第一歩である。」との考えから、お客様に信頼される企業を目指してまいります。 ・業務開始前に、リスクアセスメントを実施し現場作業の情報共有化を実施 ・高品質な製品・サービスを提供するため事例検討会を開催、事故等の再発防止を徹底	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任
社会貢献 地域貢献	地域経済の活性化	地域の企業として、地域住民や地元企業と連携し、地域経済の活性化に貢献してまいります。 ・放射線管理業務や除染業務、自社重機による災害対応等を通して、福島島の復興に貢献 ・地域人材の積極的な採用により、地域の雇用創出に貢献 ・苔や多肉植物の栽培等、新規事業に挑戦し地域の活性化に貢献	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう

SDGsとは

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。